

# 将来にわたって市民サービスをを守るために 行財政改革をさらに推進

市は、少子高齢社会の進展など社会情勢の変化に対応し、将来に向かって豊かな出雲を市民と協働で創っていくため、行財政改革を進め、市民サービスを守る仕組みづくりに取り組んでいます。

市政運営にあたっては、出雲の國づくり計画の基本方針である「21世紀出雲のグランドデザイン」を羅針盤として力強く前進しております。

## 事務事業の見直しと市民との協働

市民サービスの維持・向上のためには、とりわけ、住民サービスは、維持・向上を図り、簡素で効率的、かつ長期安定した行財政運営や地方分権社会に対応した自治体づくりが求められています。そのためには、自己決定・自己責任を基本にするとともに、市民と行政が一体となった自主的、自立したまちづくりと行財政運営を確立させることが必要となっています。

市で行う事業範囲を明確にしつつ、業務の外部委託、市民およびNPO法人の団体などの協働によるパートナーシップの構築を図ります。また、市の施設管理については、効果的かつ効率的な運営が期待される指定管理者制度を積極的に導入していくなど

## 自治自立の財政運営

市では、行財政改革の指針である大綱の方針を踏まえ、21世紀出雲市行財政改革実施計画を策定し、平成21年度ま

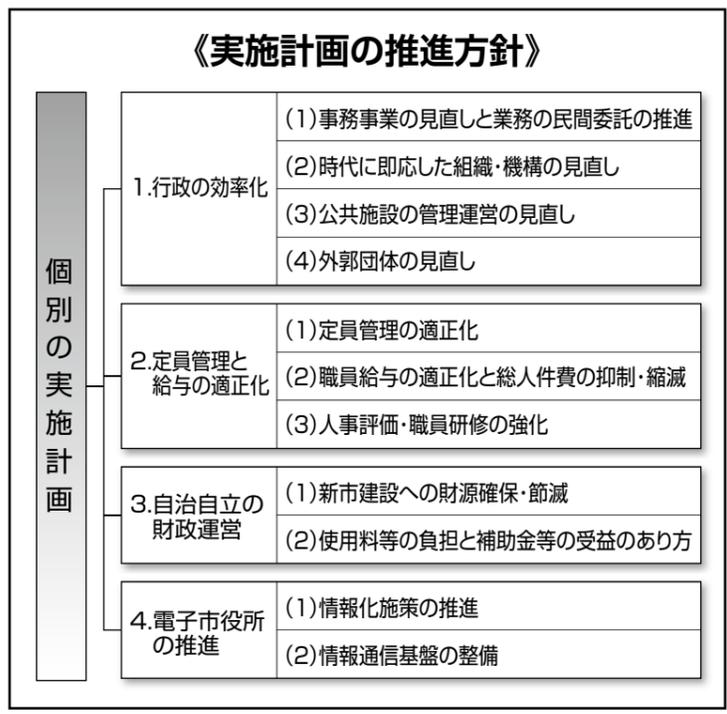
市重点施策・主要事業を着実に進めるため、歳入歳出全

## 組織・機構のスリム化

事業の見直しと減量などにより、職員数の削減に努め、組織・機構のスリム化を図ります。また、職員の能力や業務実績を重視した給与体系の確立、職務能率の向上を図る上から必須の制度である人事評価制度の早期導入など「職員の定員管理と給与の適正化」を目指しています。

## リアルタイムな行政サービス

情報通信技術を活用した情報公開を行うとともに、市民が情報端末により申請手続きや災害情報の取得がリアルタイムでできるよう「電子市役所の推進」を図り、行政サービスを充実させていきます。



## 平成20年度(2008)に取り組む主な事項

### 〈1. 行政の効率化〉

取組事項	計画内容
1 外国青年(国際交流員)招致事業	フィンランド交流員の件費の財源に、多岐フィンランド協会所有の基金活用を検討
2 公立保育所	中央保育所は当面、公立で運営、平田保育所は平成21年4月、大社保育所は平成22年4月を目途に民営化、須佐・窪田保育所は、引き続き検討
3 学校給食センター	新センター運営体制については、出雲センター方式(市直営・市職員は主に監督・指導職とし、嘱託・臨時調理員は調理業務に従事)を基本とした体制を検討
4 外国語指導助手(ALT)の見直し	外国語指導助手(ALT)を7名から5名とし、その補充として出雲市在住外国人等2名を英語指導助手(AET)として雇用
5 消防団員数の適正化	分団の部、班及び団員の定数、女性部の定数、積載車、消防コミュニティセンターの整備など、消防団員数の適正化に対する消防本部の基本的な考え方を決定
6 適正な支所配置の検討	市の方針を各地域の地域協議会等に示し、意見を徴しながら最終方針を決定
7 出雲環境センター管理事務	現在の運転、維持管理委託契約が終了する平成22年度以降における包括管理委託の可能性について、引き続き検討し方針を決定
8 多岐文化伝習館	指定管理の方法の検討、または、経費の縮減ができる市の直営方法の検討を行い、方針を決定
9 多岐地区内文化伝承施設(小田神楽館・田儀花馬館)	現行条例を廃止し、普通財産に移管の後に地元と使用貸借契約を締結(平成20年8月実施予定)
10 クアハウス湖陵	クアハウス検討委員会の検討結果を基に、今後のあり方を決定
11 市営住宅の管理	外部委託が可能な業務の抽出と経費見積もりを実施
12 穴道湖市民農園	平成21年度からの指定管理者制度の導入について具体的に検討
13 佐田資源リサイクルセンター	利用料の改定、堆肥売上高の向上、修繕料の見直し等について、農家、関係団体と協議を行い、収支改善を検討
14 平田不燃物処理センター	平成20年度から業務内容を変更委託人員:5.5人役を5人役(土曜日は3人役)に減員車輦燃料:軽油からバイオディーゼル燃料(BDF)に変更
15 公共収益施設の民間移譲の検討	指定管理者制度を導入している施設(国引荘、サイクリング・ターミナルなど)の民営化を検討
16 文化施設の管理運営	出雲市教育文化振興財団・平田体育・公園・文化振興財団・大社まちづくり振興公社の再編統合を実施
17 学校給食会	給食会の統合・一元化の方針を決定し、給食費の統一に向けた具体的な検討、給食会雇用職員の処遇格差の検討を実施
18 第3セクター	事業の必要性、公共性、採算性等その意義及び行政の関与について検討

### 〈2. 定員管理と給与の適正化〉

取組事項	計画内容
19 定員適正化計画の策定	255名の削減計画を前提に効率的な組織体制等を検討し、それに基づく適正な配置計画を策定
20 一般職の早期削減、退職奨励制度の創設	早期退職者の募集を積極的に行うとともに、新規採用者を抑制
21 技能労務職員の見直し	技能労務職員の退職不補充及び学校校務員の嘱託化(平成21年度)
22 時間外勤務の抑制	事前副市長承認、ノー残業デーの徹底、時差出勤制度の活用等の業務改善等により、前年度比10%以上の縮減を設定

### 〈3. 自治自立の財政運営〉

取組事項	計画内容
23 普通財産貸付料	貸付料に関する取扱内規を定め、課税標準額の調査、相手方への説明を経て、新たな契約の締結を検討
24 遊休資産等の活用(処分及び短期貸付)	遊休市有地の売却促進、貸付検討を継続して実施
25 市税等の収納対策の強化	平成19年度事業を引き続き行うとともに、収納嘱託員を増員して初期未納者への訪問催告を強化、市税・国保・介護・後期高齢者保険料の口座振替事務を統合
26 本庁、支所等建物の空きスペースの利活用	改造工事の必要性、概算経費の算出、空スペース等を調査し、利用計画を策定
27 使用料、手数料の見直し指針の策定	使用料、手数料について調査を行い、受益者負担の原則のもとに見直しを検討
28 農林業関係事業分担金	受益者負担の原則のもとに条例の見直しを検討
29 文化施設の冷暖房料金の徴収	冷暖房料の実費徴収による問題点を整理し、冷暖房費の実費徴収について検討
30 市営共同墓地使用料	市営共同墓地の利用者からの管理料徴収について、市としての基本的な方針を検討

### 〈4. 電子市役所の推進〉

取組事項	計画内容
31 統合型地理情報システムの整備	効率的、計画的な地図関連業務を行うためのシステムを整備(平成18～20年度継続事業)
32 職員研修の強化	情報システムの利活用、情報セキュリティ対策等について、年間の研修計画を策定し計画的・効果的な職員研修を実施
33 災害時の消防情報伝達体制の強化	全市でサイレンを12箇所設置、平田地域における告知放送の導入にあたり1件10,000円の補助金を交付
34 移動通信網の整備支援	佐田地域毛津地区にKDDI株、平田地域美保、釜浦、猪目地区に株NTTドコモ中国が平成20年度中にサービスを提供
35 情報セキュリティ対策の強化	出雲市情報セキュリティポリシーに基づいて、技術的、物理的、人的対策を行い、万全な情報セキュリティを確保
36 情報セキュリティ研修	情報システムの利活用、情報セキュリティ対策等について、情報主管部門職員が最先端の動向、技術等を習得するため、年間計画を策定し、研修に参加

## 平成19年度までの取り組み

(単位:百万円)

実施方針	平成19年度までの効果額			平成20年度までの効果額(見込)		
	歳出減	歳入増	計	歳出減	歳入増	計
1. 行政の効率化	103.9	-	103.9	203.3	-	203.3
2. 定員管理と給与の適正化	1,496.1	-	1,496.1	1,960.9	-	1,960.9
3. 自治自立の財政運営	0.5	307.2	307.7	224.1	753.8	977.9
4. 電子市役所の推進	5.2	-	5.2	5.2	-	5.2
合計	1,605.7	307.2	1,912.9	2,393.5	753.8	3,147.3

市民サービスをより効率的・効果的に提供するため、市が行う事業について見直しに取り組んだ結果、約19億1,300万円の効果がありました。平成20年度には、さらに12億3,500万円を追加し、31億4,800万円の効果を見込んでいます。

行財政改革については、市ホームページにも掲載しています。  
おたすね:財政課 TEL21-6608